

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2015年5月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 1～3月期の実質 GDP は前期比年率 + 0.2% に成長が失速…… p.1

【トピック】 次期大統領選挙運動の火蓋が切られる …………… p.2

【主要経済指標】 …………… p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している…………… p.4

【トピック】 緩やかに持ち直す銀行融資…………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6

【英国の景気概況】 1～3月期実質 GDP の前期比成長率は + 0.3% に低下 …… p.7

【英国の主要経済指標】 …………… p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

．米国経済

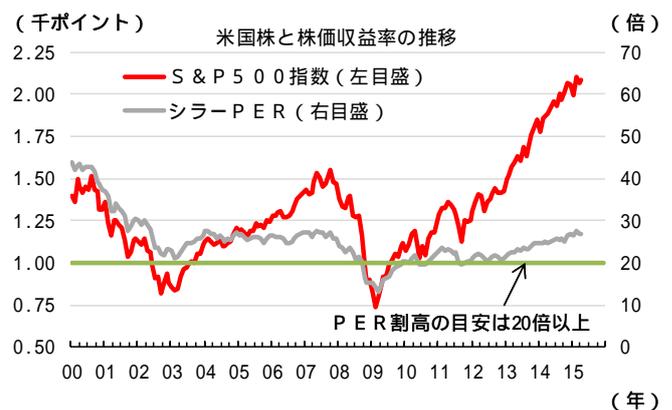
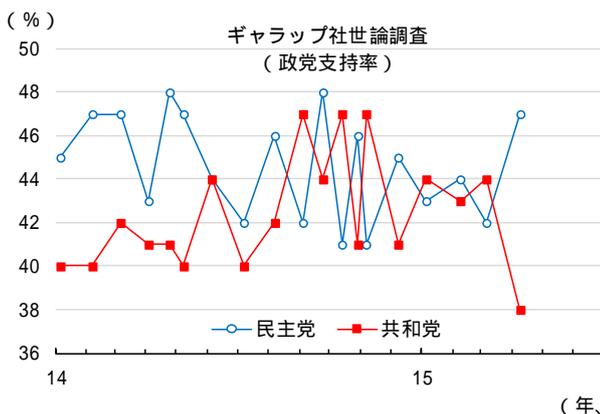
【景気概況】～1～3月期の実質GDPは前期比年率+0.2%に成長が失速

- ・米国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きが目立つ。1～3月期の実質GDP（国内総生産）は前期比年率+0.2%と、10～12月期（同+2.2%）から成長が失速した。GDP成長率への寄与度を需要項目別にみると、個人消費や住宅投資の寄与度が低下し、また設備投資や輸出の寄与度がマイナスとなって、景気を下押ししたかたちである。
- ・景気の失速は悪天候による一時的な現象とみられるが、直近の月次指標も弱めの動きとなっている。企業部門では、3月の製造業生産が前月比+0.1%と、耐久財による押し上げを受けて4ヶ月ぶりに増加し、また設備投資の先行指標であるコア資本財受注も3月は前月比+0.1%と7ヶ月ぶりに増加した。ただドル高の重荷などを受けて、いずれも力強さを欠いている。企業の景況感をみると、4月のISM製造業指数が51.5と3月から横ばいとなった。総じて判断すると、春先以降の生産は緩慢な回復に留まっている。
- ・家計部門では、3月のコア小売売上高（自動車・ガソリンなど除く）が前月比+0.3%と、4ヶ月ぶりに増加した。消費を取り巻く環境をみると、4月の雇用統計では失業率が5.4%と7年ぶりの低さになり、非農業部門雇用者数も前月比22.3万人増と3月（同8.5万人増）から勢いが反発するなど、雇用情勢は着実に改善している。また1～3月期の雇用コスト指数（ECI）が前年比+2.6%と4期連続で伸び幅が拡大するなど、賃金も増加傾向を徐々に強めている。これらから、個人消費の増加基調は底堅いとみられる。



【トピック】次期大統領選挙運動の火蓋が切られる

- ・米国では今春より、2016年11月に実施される次期大統領選挙に向けた運動の火蓋が切られた。共和党からは、強硬派のテッド・クルーズ上院議員を皮切りに、ランド・ポール上院議員、マリオ・ルビオ上院議員などが次々と出馬を正式に表明した。もっとも、候補者が乱立する中で決め手に欠ける感は否めず、敢えて本命を挙げるならば、ブッシュ前大統領の実弟であり、党内の穏健派として知られるジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事（ただし正式な出馬宣言をまだしていない）になるという見方が有力な模様である。
- ・他方で民主党からは、大本命とされるヒラリー・クリントン前国務長官が大統領選挙への出馬を正式に表明した。無所属のサンダース上院議員も民主党候補に名乗りを挙げているが、ヒラリー候補に次いで人気の高いリベラル派のエリザベス・ウォーレン上院議員が出馬を見送る中で、民主党の有力候補は事実上ヒラリー氏しか存在しない。言い換えれば、ヒラリー候補以外の有力候補がないことが民主党陣営の悩みの種になっている。
- ・ギャラップ社の世論調査によると、足元の支持率（4月9～12日調査）は民主党の方が高めとなっており、2014年の中間選挙に勝利したとはいえ、共和党にアドバンテージがある状況とは言い難い。他方で民主党も、現職のオバマ大統領への支持率の低迷が続く中で、向かい風は決して和らいでいない。選挙戦は激しい展開になると予想されるが、徒な中傷合戦が繰り返されるようでは、有権者の政治不信が払しょくされないばかりか、それに拍車がかかることになりかねない。こうした中で、次期の大統領選挙に向けて両党がどのように建設的な戦いを展開していけるか、注目したいところである。
- ・なお、米国株には大統領選挙前年のパフォーマンスが良いという経験則があるが、2015年もそのジンクスが当てはまるだろうか。米株（S & P 500 指数）の株価収益率（P E R）は、既に割高の目安となる20を超えて上昇を続けており、割高感を強めている。また米連邦準備制度理事会（F R B）は、早ければ年後半に利上げを実施する公算が大きい。さらに、F R Bの利上げを織り込む形で進んだドル高が、米国のグローバル企業の収益を下押ししている。これらの要因を考えれば、15年の米国株が「勝利」する（年間騰落率がプラスになる）としても、その程度は小幅に留まる見通しである。



（出所）ギャラップ社、S & P、R・シラー教授（イエール大学）のホームページ

【米国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/	14/	15/	14/12	15/1	15/2	15/3	15/4	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	2.2	2.4	5.0	2.2	0.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	2.2	3.0	1.3	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.7	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	56.9	52.6	55.1	53.5	52.9	51.5	51.5
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	58.2	57.4	56.7	56.5	56.7	56.9	56.5	57.8
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	4.2	1.0	1.1	-0.2	-0.1	-0.4	0.1	-0.6	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	3.5	1.1	0.9	-0.3	0.0	-0.6	-0.2	0.1	-
		設備稼働率(%、季調済)	77.3	78.0	79.1	79.3	79.5	78.8	79.5	79.1	79.0	78.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	2.9	2.7	2.8	3.8	-6.7	-3.0	-3.5	-0.7	-0.1	2.1	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	4.4	2.8	-2.9	-2.1	-0.5	-0.3	-2.0	0.1	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	5.7	6.1	-0.1	1.8	-0.9	1.0	-1.2	0.0	-0.6	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	90.9	92.7	101.3	93.1	103.8	98.8	101.4	95.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	3.3	1.1	1.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.9	1.1	1.0	0.0	-0.2	-0.3	0.2	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	2.5	0.8	1.1	0.5	0.1	0.2	0.0	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.0	1.0	1.0	0.3	0.3	0.4	0.0	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	6.9	7.5	6.5	9.8	9.2	5.8	4.4	3.0
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	103.0	106.3	96.9	108.1	107.2	90.8	92.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	103.3	103.3	107.4	106.7	106.0	106.0	110.2	103.9	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	44.1	43.4	47.1	51.3	49.6	51.4	54.3	48.1	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	505.7	506.0	496.7	507.0	482.0	489.0	519.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	5.7	4.4	-	4.4	4.5	5.0	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-117.5	-176.7	-262.8	1.9	-17.5	-192.3	-52.9	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-504.7	-123.9	-127.0	-129.9	-45.6	-42.7	-35.9	-51.4	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	3.7	1.5	-2.0	1.1	-1.8	-1.0	-3.3	-
		名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	3.4	3.4	-0.8	4.5	0.1	-3.4	0.9	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-460.8	-400.3	-410.6	-98.9	-113.5	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	278.8	193.8	71.4	-	39.2	-27.4	9.8	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.1	7.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.6	5.7	5.5	5.5	5.4	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	71.2	97.3	59.1	32.9	20.1	26.6	8.5	22.3	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.8	1.3	-0.1	0.8	-0.1	0.0	-0.1	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.5	1.1	0.3	0.8	0.2	0.3	0.3	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-1.6	-12.1	-32.4	-21.6	-34.9	-33.0	-29.4	-31.6	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	2.5	0.8	-3.2	-0.4	-3.1	-3.4	-3.2	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	6.4	5.7	6.2	5.9	6.1	6.4	6.1	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.23	0.24	0.26	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.49	2.27	1.96	2.20	1.88	1.98	2.04	1.92	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	16,954	17,368	17,806	17,754	17,542	17,945	17,932	17,977	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	104.0	114.6	119.2	119.4	118.3	118.8	120.4	119.5	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.32	1.25	1.13	1.23	1.16	1.14	1.08	1.08	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	97.2	73.1	48.6	59.3	47.3	50.7	47.9	54.4		

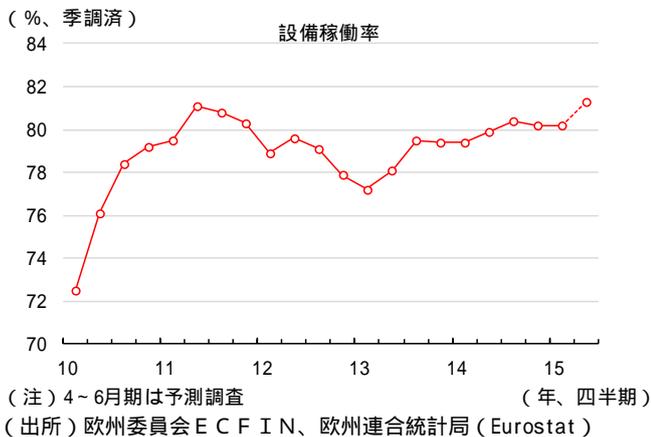
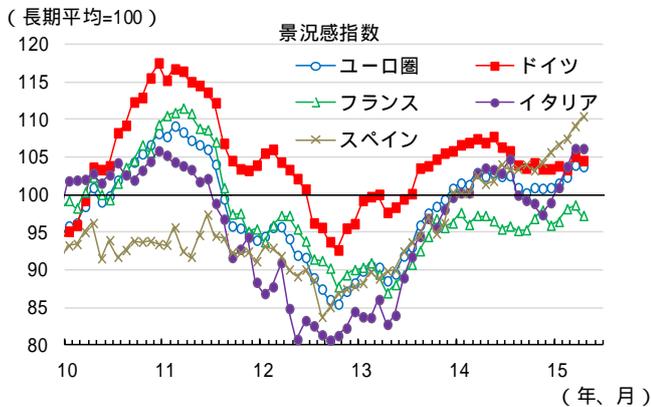
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

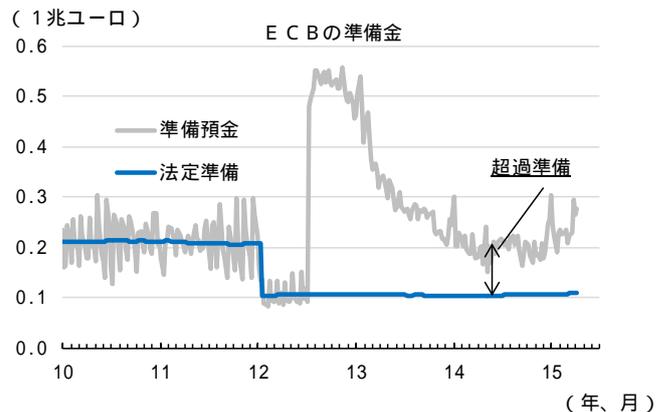
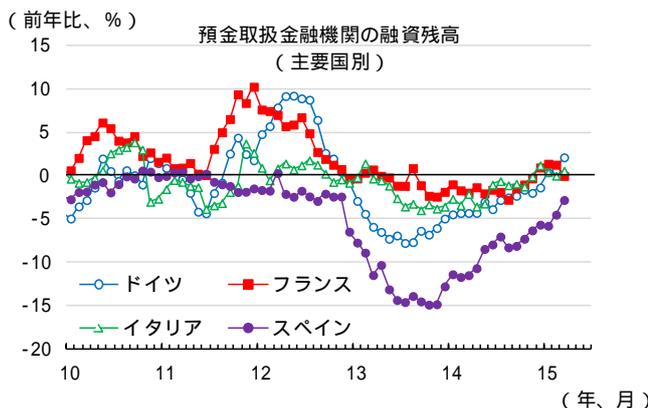
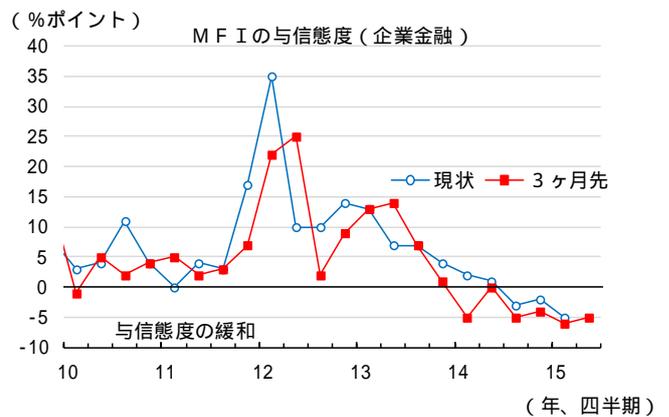
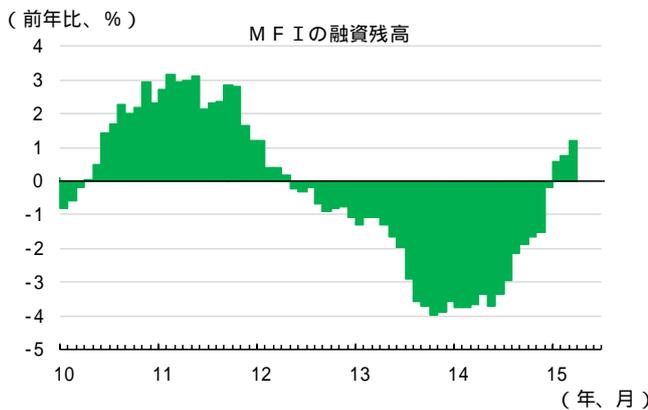
【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに回復している。4月の景況感指数は103.7と前月から低下したが、改善基調は保たれている。国別では、特にスペインの上昇が目立っている。
- ・ 企業部門では、ドイツの3月の鉱工業生産が前月比 - 0.5%と再び減少し、均した動きは横ばい圏で推移している。一方、同国の名目輸出は前月比 + 8.3%と、2ヶ月連続で増勢が加速している。4月のユーロ圏全体の製造業景況感指数は - 3.2と再び低下したが、4～6月期の設備稼働率は81.3%と、1～3月期（80.2%）よりも上昇すると見込まれている。これらのことから、生産は緩やかな回復トレンドを維持していると判断される。
- ・ 次に家計部門では、3月の小売売上高が前月比 - 0.8%と、燃料販売の減少などを受けて14年9月以来の減少に転じた。また3月の新車販売台数も前月比 - 0.8%と、2ヶ月連続で減少した。家計を取り巻く環境をみると、3月の失業率は11.3%と3ヶ月連続で同じ水準となり、失業者数も前月比 - 2.9万人と3ヶ月連続で減少幅が縮小するなど、雇用の改善テンポは鈍化している。他方で、4月の消費者物価（速報値）は前年比横ばいと5ヶ月ぶりに前年割れを脱するとともに、コアベースでは同 + 0.6%と2ヶ月連続で同じ伸び率となるなど、物価の基調は底堅い。こうした中で、4月の消費者信頼感指数は - 4.6と14年11月以来の低下となったが、均したトレンドは上向きである。総じて判断すれば、個人消費は緩やかな回復基調を維持しているとみられる。



【トピック】緩やかに持ち直す銀行融資

- ・長らく減少の続いたユーロ圏の銀行融資が、年明け以降、ようやく持ち直しに転じている。預金取扱金融機関（MFI）による融資残高は3月が前年比+1.2%と、2ヶ月連続で伸び率が拡大した。国別にみると、回復の動きが先行しているのはドイツである。一方で、フランスとイタリアは一進一退の状態であり、持ち直しが遅れている。またスペインは前年割れの状態が続いているが、減少幅自体は縮小しており、最悪期は脱している。
- ・銀行融資が持ち直している背景には、2014年10月のストレステスト通過、銀行のバランスシート調整圧力の緩和、景気の緩やかな持ち直しによる資金需要の増加、といった要因があると考えられる。現状では、家計向け融資の回復が先行しており、企業向け融資は減少トレンドを脱していない。企業向け融資がいつ増加に転じるかがポイントである。
- ・欧州中央銀行（ECB）によるMFIの与信態度調査（DI）によれば、企業金融向けの与信態度は和らく方向にある。もっとも、ECBの準備金勘定をみると、超過準備金に-0.20%の付利を課しているにもかかわらず、超過準備は増加基調を強めている。与信態度調査が示す程、MFIの与信態度は改善していない可能性には注意を要する。
- ・確かに景気は持ち直しの色を濃くしているが、重債務国を中心に構造調整圧力が根強い中で、力強い経済成長は望みにくい。そのため、資金需要の回復も穏やかなペースとなり、銀行が与信態度を一段と緩めたとしても、企業向け融資が順調に回復するとは考えにくい。こうしたことから、先行きの企業向け融資の復調は緩やかなテンポとなる見通しである。



(出所) 欧州中央銀行 (ECB)

【ユーロ圏の主要経済指標】

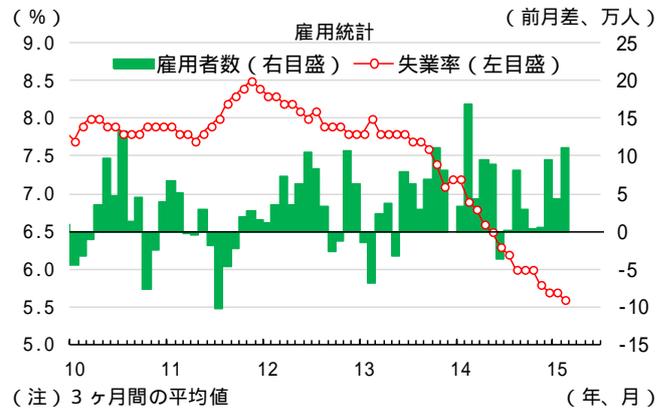
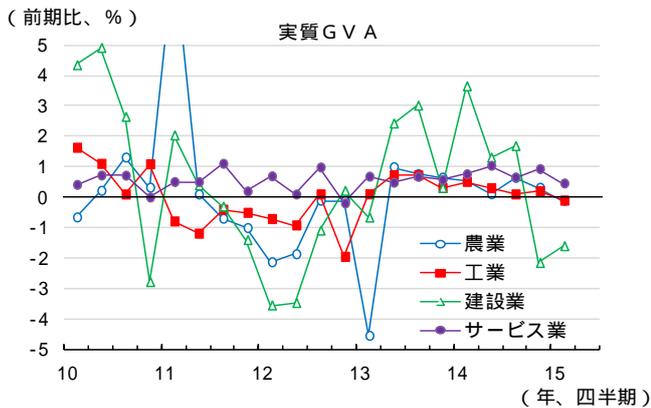
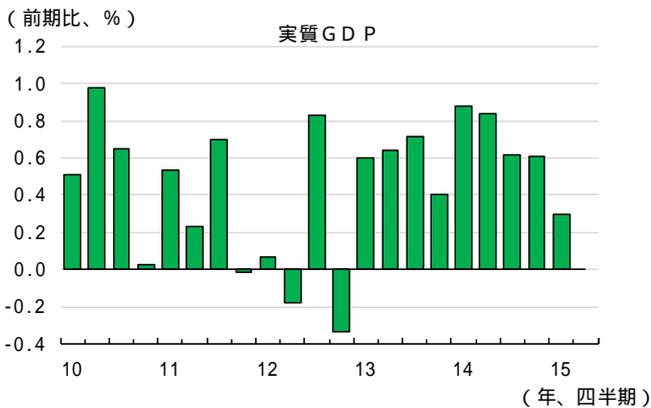
		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	14/12	15/1	15/2	15/3	15/4	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.4	0.9	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	0.5	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.5	-0.5	0.1	-0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	101.2	100.9	102.6	100.9	101.5	102.3	103.9	103.7	
	ドイツ	99.3	101.5	105.5	104.4	103.7	104.1	103.4	103.8	103.3	105.1	104.5	
	フランス	92.8	91.8	96.4	95.4	96.9	97.7	95.9	96.4	98.1	98.6	97.2	
	イタリア	83.9	90.4	101.0	101.3	98.3	103.6	98.9	100.9	103.7	106.1	106.1	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	103.6	104.3	107.7	105.6	106.6	107.4	109.1	110.4	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-2.9	-1.1	1.3	-0.4	2.9	-	0.6	-0.3	1.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	-0.3	0.6	-	0.6	-0.7	1.2	-	-
製造業受注（前期比、%）*		-4.6	2.5	5.6	1.4	2.7	-	3.6	-2.3	-0.1	-	-	
うちコア（前期比、%）*		-3.0	-1.3	2.8	0.4	1.3	-	0.7	-0.5	-0.3	-	-	
設備稼働率（%）		78.9	78.6	80.0	80.4	80.2	80.2	Q2は81.3になる見込み					
製造業景況感指数（平均=-6.8）		-11.6	-9.1	-3.9	-4.6	-4.5	-4.0	-5.0	-4.5	-4.6	-2.9	-3.2	
サービス業景況感指数（平均=9）		-6.5	-5.4	4.8	4.5	5.3	5.6	6.4	5.3	5.3	6.1	6.7	
小売業景況感（平均=-8.8）		-15.0	-12.2	-3.2	-3.9	-5.1	-1.6	-4.6	-2.7	-1.3	-0.8	-0.8	
建設支出（前期比、%）*		-4.4	-2.9	1.3	-0.8	-0.2	-	0.0	1.6	-1.8	-	-	
建設業景況感（平均=-18.4）		-18.7	-19.3	-14.9	-14.1	-13.6	-11.7	-13.3	-12.9	-11.8	-10.5	-10.3	
家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.2	0.8	0.7	0.5	0.4	0.1	-0.8	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	0.4	2.2	4.7	5.4	2.3	-0.1	-0.8	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.1	-18.6	-10.0	-9.9	-11.2	-6.3	-10.9	-8.5	-6.7	-3.7	-4.6	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.2	0.4	1.1	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.4	91.3	92.1	92.3	92.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	183.9	216.8	56.7	64.9	-	20.9	30.4	26.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.7	47.5	68.9	-	24.1	7.6	20.3	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.2	2.8	4.5	-	8.3	-0.7	4.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.1	0.3	-0.2	-	1.4	-5.7	0.4	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.5	11.5	11.3	11.4	11.3	11.3	11.3	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	196.9	0.8	-50.4	-2.1	-18.9	-21.7	-19.1	-10.9	-7.9	-2.9	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	1.3	1.4	1.0	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.4	0.2	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-0.1	0.0	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-1.5	-1.9	-2.9	-2.8	-3.6	-2.8	-2.3	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	2.0	3.4	5.7	4.7	5.5	5.6	5.9	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-2.3	-1.1	0.8	-0.2	0.6	0.8	1.2	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.15	0.08	0.04	0.08	0.05	0.04	0.02	-0.01	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	1.07	0.77	0.35	0.66	0.45	0.35	0.26	0.15	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,172	3,105	3,439	3,160	3,207	3,454	3,655	3,734	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	137.6	144.4	132.0	145.2	133.1	134.1	129.0	133.3	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.31	1.24	1.11	1.21	1.13	1.12	1.08	1.12	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】 ~1~3月期実質GDPの前期比成長率は+0.3%に低下

- ・英国景気は減速している。1~3月期の実質GDPは前期比+0.3%と、14年10~12月期（同+0.6%）よりも伸びが鈍化した。産業別のGVA（粗付加価値）は、サービス業が前期比+0.5%と増勢が再び弱まった。また建設業が同-1.6%と減少が続き、また製造業も同-0.1%と12年10~12月期以来のマイナスとなるなど、全般的に冴えなかった。
- ・直近の月次指標も、英国景気の拡大テンポが緩慢であることを示唆している。企業部門では、2月の製造業生産が前月比+0.4%と、再び増加した。また同月のサービス業生産も同+0.3%と、前月（同-0.2%）から反発した。ただ企業の景況感には業種によってバラつきがあり、主力のサービス業や建設業は持ち直したものの、製造業は弱含みとなっている。総じて評価すると、生産の回復は緩慢である。
- ・家計部門では、3月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.2%と2月（同+0.6%）から勢いが減速した。ただ4月の新車販売台数は前年比+4.9%と、前年水準を上回り続けている。家計を取り巻く環境をみると、12~2月期の失業率が5.6%に低下した。また同期の雇用者数も前期差11.0万人増とプラスが続いているため、雇用情勢は着実に改善していると評価される。加えて、3月の消費者物価が2ヶ月連続で前年比横ばいに留まるなど、実質所得の安定に貢献している。こうした中で、消費者信頼感指数も改善が続いていることから、個人消費は増加基調を維持していると判断される。



（出所）英国統計局（ONS）

【英国の主要経済指標】

		2012	2013	2014	14/Q3	14/Q4	15/Q1	14/12	15/1	15/2	15/3	15/4	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	0.7	1.7	2.6	0.6	0.6	0.3	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	1.6	0.6	0.4	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	1.3	0.3	-0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	115.7	113.2	112.9	113.3	113.9	113.8	111.1	113.1
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.9	0.5	0.3	0.1	0.2	-	-0.1	-0.1	0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.3	-	0.1	-0.7	0.4	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.4	0.6	0.8	0.7	0.9	-	0.6	-0.2	0.3	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	84.2	81.7	82.7	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）*	0.8	1.7	0.9	0.3	-0.9	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.3）	-6.7	-2.0	7.1	7.2	6.2	5.3	6.8	6.1	8.4	1.3	1.4
		サービス業景況感指数（平均=4.2）	-17.9	5.6	24.7	25.4	20.0	16.0	16.6	18.7	15.1	14.2	18.8
		小売業景況感（平均=0.7）	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	3.1	3.0	3.9	5.6	6.9
		建設支出（前期比、%）*	-2.0	1.0	1.1	1.7	-2.2	-	0.6	-2.6	-0.9	-	-
建設業景況感（平均=-21.9）	-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-2.4	-4.5	4.1	-4.4	-0.3	-8.9	8.4		
家計部門	実質小売売上高（前期比、%）*	0.0	0.7	1.2	0.4	2.1	1.0	-0.1	0.3	0.5	-0.5	-	
	除く石油（前期比、%）*	0.2	0.8	1.3	0.5	2.1	0.5	-0.5	-0.3	0.6	0.2	-	
	新車販売台数（前年比、%）	4.7	10.6	8.2	7.0	9.8	7.9	8.3	6.4	11.3	5.8	4.9	
	消費者信頼感指数（平均=-9.2）	-20.1	-10.1	4.4	5.0	3.6	4.2	3.1	3.0	3.9	5.6	6.9	
住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	13.6	13.3	11.9	-	-	-	-	-	-	
	ONS住宅価格指数（前年比、%）	1.7	3.5	10.0	11.7	10.0	-	9.8	8.4	7.2	-	-	
	ネーションズ住宅価格（前年比、%）	-0.8	3.2	9.8	10.4	8.2	5.9	7.2	6.8	5.7	5.1	5.2	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.1	-65.7	-58.4	-13.8	-20.8	11.5	-7.1	13.2	-1.2	-0.5	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	81.4	80.2	81.4	80.4	81.4	80.0	79.8	80.4	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-97.9	-27.7	-25.3	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-109.0	-112.6	-119.6	-31.5	-29.1	-29.9	-9.9	-9.2	-10.3	-10.1	-	
	輸出（前年比、%）	-1.3	0.6	-4.4	-6.2	-0.7	-3.0	-0.8	-0.1	-4.1	-7.2	-	
	輸入（前年比、%）	2.2	1.3	-1.6	-3.7	-0.2	-1.4	4.0	-5.0	-1.6	-0.1	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.6	6.2	6.0	5.7	-	5.7	5.7	5.6	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	57.0	37.8	60.8	11.3	10.3	-	9.5	4.3	11.0	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	1.2	1.0	2.1	-	2.3	1.3	1.5	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	1.4	0.9	0.1	0.5	0.3	0.0	0.0	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.8	1.3	1.2	1.3	1.4	1.2	1.1	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.6	-7.5	-9.3	-13.5	-11.6	-14.1	-13.5	-13.0	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	-0.3	-0.8	-1.7	-1.1	-1.8	-1.7	-1.7	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-1.8	-1.2	-1.9	-0.5	-2.0	-3.3	-0.3	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-5.1	-4.8	-3.1	-4.6	-4.5	-4.1	-0.5	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.43	0.27	0.23	0.23	0.24	0.26	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	
	10年債平均金利（年利、%）	1.88	2.33	2.52	2.55	2.07	1.63	1.87	1.54	1.68	1.68	1.33	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,754	6,532	6,793	6,543	6,615	6,879	6,885	7,012	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	173.5	181.3	180.4	186.7	179.1	182.1	180.1	178.9	
	ドル/ポンド（期中値）	1.23	1.18	1.24	1.26	1.27	1.35	1.27	1.30	1.35	1.38	1.39	

（注）*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。